

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 09
		照会先	産業振興課産業企画グループ(26-809)	関係課	経済部産業振興局産業振興課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	リスク分散による企業立地件数	
2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	C	本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進	企業立地件数		
北海道創生総合戦略	A2514 A3711 A3712 A3721 A3722 A3723 A4333	北海道強靱化計画	B3142 B5111 B5112	新・北海道ビジョン	C00906 C02301 C02302 C09302 C09303 C09502			
特定分野別計画等	石狩湾新港地域土地利用計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道経済は、自立型経済構造への転換を図る必要がある。 ・苫小牧東部地域では、物流機能などの立地基盤を活かした企業誘致は進展が見られるものの開発の核となる公的プロジェクトの導入の目途が立っていないことから、国等関係機関と連携して、具体化に向けて協議していく必要がある。 ・石狩湾新港地域の開発を推進していくためには、引き続き企業誘致を推進するとともに、エネルギー関連など地域プロジェクトを推進する必要がある。 ・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きがみられており、首都圏等との自然災害等による同時被災リスクが低い本道は、企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たす必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等との自然災害等による同時被災リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かし、食関連産業や、健康、医療などの企業の誘致を推進するとともに、経済活動のリスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの誘致を推進するとともに、地域資源を活かした提案型の企業誘致に取り組む。 ・苫小牧東部地域では、開発の核となる公的プロジェクトの導入や物流機能などの立地基盤を活かした企業誘致を推進する。 ・石狩湾新港地域では、地域の特性や立地優位性を活かした企業誘致の推進とともに、エネルギー関連やリサイクル関連をはじめとする地域プロジェクトを推進する。
-------	---	------	--

	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	施策の 推進体制 (役割・取組等)	1(7)B 2(2)C	【企業誘致・企業立地の促進】 〔道〕産業振興条例に基づく企業立地に向けた助成、トップセールス等企業訪問・フォローアップ、食や健康、医療などの企業を対象とする誘致事業を実施する。 〔道・国・経済団体〕国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に、経済団体、民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」を設置(平成4年)し、企業誘致に関する情報交換など官民が連携して事業を推進する。	2(2)C	【石狩湾新港地域】 〔道・市町・民間〕石狩湾新港地域の開発の円滑な推進と総合的一体的開発の実現に資することを目的とする石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致の取組などを推進する。 構成員：北海道、札幌市、小樽市、石狩市、関係商工会議所、石狩湾新港管理組合、石狩開発㈱	H27
2(2)C		【苫小牧東部地域】 〔道・市町・民間〕苫東地域の開発の円滑な推進と企業誘致を推進することを目的とする苫小牧東部開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致などの取組を推進する。 構成員：北海道、苫小牧市、安平町、厚真町、苫小牧港管理組合、㈱苫東、苫小牧港開発㈱			H28	18,312,173
					H29	16,408,766
今年度の 取組	政策体系	今年度の取組		政策体系	今年度の取組	
	1(7)B 2(2)C	【企業誘致・企業立地の促進】 ◎産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進する。 ◎首都圏等との自然災害等による同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動を展開する。 ◎豊富で良質な食資源を活かした食関連分野の企業誘致活動を推進する。 ◎地域の特徴ある資源を活かして地域への企業立地を促進する。 ◎北海道新幹線の開業を契機とした起業誘致を推進する。 ◎冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致活動を展開する。 ◎道内の医療関係研究シーズを活かした健康・医療関連分野の企業誘致活動を展開する。	2(2)C	【○石狩湾新港地域の開発の推進】 ・石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携した立地動向アンケート調査・企業訪問の実施 ・石狩湾新港地域開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動		
	2(2)C	【○苫小牧東部地域の開発の推進】 ・苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展 ・苫小牧東部開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動				

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(2)C	<p>○石狩湾新港地域の開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石狩湾新港地域開発連絡会議と連携した立地動向アンケート調査・企業訪問の実施(H28:2, 893社にアンケート発送うち54社訪問。H29:1, 500社にアンケート発送予定) ・石狩湾新港地域開発連絡協議会を通じた地域開発に関する国への要望活動(H28:1回、H29:1回) ・石狩市において超電導国際フォーラムが開催される。(H29. 6) 	—	—	—	
1(7)B 2(2)C	<p>◎産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進する。 産業振興条例に基づく助成(H28: 34社、47件)</p> <p>◎首都圏等との自然災害等による同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動を展開する。 本社機能や研修機能誘致に係るアンケート調査の実施。本社機能や生産拠点、オフィス等を主対象にした企業訪問の実施。 (企業訪問:6社、アンケート:H29年2月実施、セミナー参加企業にアンケート実施)</p> <p>◎豊富で良質な食資源を活かした食関連分野の企業誘致活動を推進する。 食関連分野企業の誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催。(H28. 7、東京都)</p> <p>◎地域の特徴ある資源を活かして地域への企業立地を促進する。 地域への投資を促すフォーラムの開催、企業誘致サポーターを活用した企業立地の促進。(H28. 8、東京都)</p> <p>◎北海道新幹線の開業を契機とした起業誘致を推進する。 海外で開催するフォーラム等において参加企業に周知(H28年8月東京都、10月愛知県)</p> <p>◎冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致活動を展開する。 データセンターの誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催(H28. 11、当別町・美唄市・石狩市・室蘭市・千歳市・苫小牧市)</p>	<p>A2514,3711,3721</p> <p>A3711,3722</p> <p>A3711,3722,3723,4333</p> <p>A3711</p>	<p>B3142,5111</p> <p>B5112</p>	<p>C00906,02301</p> <p>C02301</p> <p>C02301</p> <p>C09302,09303,09502</p>	
2(2)C	<p>○苫小牧東部地域の開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展(H28:2回、H29:2回予定) ・苫小牧東部開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動(H28:1回、H29:1回) 	—	—	—	

(2) その他の取組の成果等		
国等提案・ 要望状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の施策及び予算に関する提案・要望 企業の地方立地に向けた新たな支援措置の創設・拡充と税制要件の緩和や、地域未来投資促進法の円滑な運用について要望を行った(H29.7)。 ・国土強靱化関連施策・予算に関する提案 データセンターの地域分散化促進税制の適用期限の延長及び要件緩和について要望を行った(H29.7)。 	施策に 関する 道民ニーズ <p>立地企業への企業訪問等を通じニーズを把握し、支援策についての情報提供や人材確保への助力等を行うなど施策推進に役立っている。</p> <p>複数の企業から企業訪問時等に人材確保が困難となっている旨の相談があったことから、札幌や地域で開催される合同企業説明会の紹介や企業が行う求人のためのハローワークや高校への訪問に同行するなどし、企業の課題解決に向け支援を行うことで、さらなる増設など立地の推進に向け取り組んでいる。</p> <p>セミナーでの話題に対して、アンケートでさらに詳細な情報の提供を要望されるなどする際は、直接訪問し説明を行うなど誘致活動につなげている。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(2)C	農政部と連携し、各種機会・媒体を活用して、北海道農業に関する道内外の企業への周知・PRを実施するほか、企業に対して道内参入の事例紹介や地域とのマッチングを行うなど、企業の農業参入を推進する。	N0603	農政部 農業経営課	農政部が平成28年4月1日に開設した「企業連携・農業参入化サポートデスク」と連携し、企業と地域とのマッチングを支援している。
2(2)C	石狩湾新港地域における水需要の拡大に関して、企業誘致情報の共有を図ることを目的に企業局と連携	N1002	企業局 工業用水道課	道外での各種企業誘致展示会・フォーラムにおいて、工業用水道需要開拓パンフレットの配置などとおして、協力体制を築いている。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域の開発の推進に当たって、それぞれの地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。</p>	<p>苫小牧東部開発連絡協議会</p>	<p>・石狩湾新港地域開発連絡協議会の幹事会、総会(H29. 5開催)において、関係9機関が企業立地や誘致活動等の状況を報告し、誘致促進に向けた情報共有が図られた。 ・苫小牧東部開発連絡協議会の幹事会、総会(H29. 5開催)において、関係機関に対して同協議会の前年度の活動状況及び新年度の事業計画等の報告が行われ、情報共有が図られた。</p>
	<p>石狩湾新港地域開発連絡協議会</p>	
<p>官民連携組織である北海道企業誘致推進会議との協働により、効果的な企業誘致の取組を推進する。</p>	<p>北海道企業誘致推進会議</p>	<p>・立地セミナー等の開催、企業訪問等の実施、地域提案力の支援、調査研究等の実施を施策の大柱として、企業誘致の取組を推進、効果的に事業を実施した。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H22~H26	年度	H29	最終年度	H28~H37					
企業立地件数	基準年度	H22~H26	年度	H29	最終年度	H28~H37	年度	H28	H29	進捗率	企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に、回復・増加傾向にあり、平成28年度は、106件となった。 進捗率はH28年度以降の累計値
	基準値	355	目標値	78	最終目標値	780	目標値	78	78	780	
【指標の説明】 道内での企業立地(設置及び増設)の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	106	—	106	
	北海道総合計画		2(2)C	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	136%	—	13.6%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24~H26	年度	H29	最終年度	H28~H31					
リスク分散による企業立地件数	基準年度	H24~H26	年度	H29	最終年度	H28~H31	年度	H28	H29	進捗率	リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、引き続き増加傾向にあり、27年度は26件、28年度は27件と、全体の約1/4を占めている。 進捗率はH28年度以降の累計値
	基準値	63	目標値	23	最終目標値	92	目標値	23	23	92	
【指標の説明】 リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	27	—	27	
	北海道総合計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	117.4%	—	29.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0501	2(2)C		その他内部管理 事務	議会・予算・経理・服務・ 調整などの総括業務、 職員の服務・経理・研 修・文書事務等課内の 庶務に関する事務全般 及び管理監督業務	産業振 興課		0		7.0	0.0	7.0	56,000							現状維持
0502	2(2)C	主① 主②	企業誘致促進費	国内外からの企業立地 を促進するため各種の 企業誘致活動を実施	産業振 興課		4,249	4,249	3.5	0.5	4.0	36,249	○	○	○				現状維持
0503	2(2)C		企業誘致に係る 施策の企画調整 に関する事務	本道への企業誘致に向 けた施策の立案及び各 機関との調整	産業振 興課		0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持
0504	2(2)C	主① 主②	一次産業の強み を活かした一貫 生産型立地加速 事業	生産者などと連携して、 原料生産・確保を含め た本道の一次産業の優 位性をアピールし、本 道への一貫生産型立地 を加速させる誘致活動 を行う。	産業振 興課		0		1.0	0.0	1.0	8,000	○	○	○				現状維持
0505	1(7)B	主① 主②	地産エネルギー 利用施設立地促 進事業	環境配慮型データセン ターやエネルギー関連 の実証試験の誘導に向 け、本道への立地を加 速化させる誘致活動の 展開を図り、「バックア ップ拠点構想」及び「次 世代環境モデル創造戦 略」の具現化に寄与す る。	産業振 興課		0		1.0	0.0	1.0	8,000	○	○	○				現状維持

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		
								うち 一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
0533	2(2)C		石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課	0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持	
0534	2(2)C		空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整、管理業務の委託に関する事務	産業振興課	0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持	
計						0	16,408,766	2,402,347	25.4	7.6	33.0	16,672,766							

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(2)C	1					A・B指標のみ	【企業立地件数(A)】 ・企業立地件数はリーマンショック後大幅に減少したものの平成21年度以降回復・増加傾向にあり、平成28年度は106件となった。
1(7)B	1					A・B指標のみ	【リスク分散による企業立地件数(A)】 ・リスク分散による企業立地件数は引き続き増加傾向にあり、平成28年度は27件と全体の約1/4を占めている。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	セミナーや企業訪問等を通じ把握したニーズをセミナー開催時等に反映させるなど企業誘致の取組を着実かつ効果的に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	地域への立地やデータセンターの地域分散化について国に要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	セミナーや企業訪問等を通じニーズを把握し、セミナー内容に反映させるなど施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	農政部の「企業連携・農業参入化サポートデスク」と連携し企業と地域とのマッチングを支援しており、道内への立地を決定した企業実績もあり。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	市町村や官民連携組織である北海道企業誘致推進会議と連携し企業誘致セミナーを実施するなど、地域・団体と連携した企業誘致に取り組んでいる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析 判定(計)	取組の分析 判定	総合評価
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(2)C	石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。			
②	1(7)B 2(2)C	産業振興条例に基づく助成制度を積極的に活用し、更なる企業立地の促進を図る。			
③	1(7)B 2(2)C	人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きや、国における地方への企業拠点化に呼応して、首都圏等との自然災害等による同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活用し、本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動を展開する。			
④	1(7)B 2(2)C	豊富で良質な食資源など本道の優位性をPRするなど、食関連分野の企業誘致活動を展開する。			
⑤	1(7)B 2(2)C	地域の特徴ある資源など本道の優位性をPRするなど、道内の各地域に企業の進出が進むよう誘致活動を展開する。			
⑥	1(7)B 2(2)C	冷涼な気候など本道の優位性をPRするなど、環境配慮型データセンターの誘致活動を展開する。			
⑦	2(2)C	苫小牧東部開発連絡協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。			
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05	—	09
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> 石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、国に対する要望活動を継続するとともに、地域の特性や立地優位性を活かした企業誘致などの取組を推進する。
②	<新たな取組等> ・社会経済情勢の変化を踏まえ、雇用要件の緩和など、助成制度の拡充を図り（平成30年度から施行）、更なる立地を促進する。
③	<新たな取組等> ・本社機能、研修機能及びオフィス拠点の地方展開を検討している企業を対象にフォーラムを開催。 ・企業及び研修コーディネーターのマッチングに向けた個別相談会を開催 以上のPR事業を実施した。 （本社機能・オフィス拠点誘致推進事業など）
④	<新たな取組等> ・食関連分野の企業立地を推進するため、道外の食品加工業者を対象としたフェア、オーダーメイド型現地視察会を開催した。
⑤	<新たな取組等> ・地域への企業立地を促進するため大阪、名古屋でフォーラムを開催する。 ・北海道出身者等の道外の企業人を企業誘致サポーターとして発掘し、情報提供、企業訪問同行等の協力を得ながら誘致活動を展開した。
⑥	<新たな取組等> ・セミナーを開催し首都圏でのPR活動を行う。 ・オーダーメイド型の現地視察会を開催する。 ・道外海外企業を訪問し立地に向けた提案や情報収集を実施した。
⑦	<新たな取組等> 苫小牧東部開発連絡協議会と連携し、開発の核となるプロジェクトの導入などを国に要請するとともに、地域の特性や立地優位性を活かした企業誘致などの取組を推進する。
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

企業誘致の推進・集積の促進

施策コード

05 — 09

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	0 事業	34 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	34 事業
反映結果		- 事業	1 事業	32 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	34 事業

次年度新規事業 (予定)
0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0501	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0502	企業誘致促進費	現状維持	現状維持
0503	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	現状維持	現状維持
0504	一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業	現状維持	現状維持
0505	地産エネルギー利用施設立地促進事業	現状維持	現状維持
0506	地域立地展開事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0507	地域立地展開事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0508	ものづくり産業企業誘致推進事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0509	本社機能・オフィス拠点誘致推進事業(創生交付金)	現状維持	現状維持
0510	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	現状維持	現状維持
0511	企業誘致促進費(企業立地推進費)	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0512	企業立地促進法の計画認定等	現状維持	縮小
0513	工場環境整備に関する事務	現状維持	現状維持
0514	工場立地に係る各種調査に関する事務	現状維持	現状維持
0515	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	現状維持	現状維持
0516	(財)日本立地センターに関する事務	現状維持	現状維持
0517	中核的人材育成促進事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0518	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	現状維持	現状維持
0519	企業立地ワンストップサービスに関する事務	現状維持	現状維持
0520	地域未来投資促進法に係る計画策定等	現状維持	拡充
0521	苫小牧東部地域開発推進費	現状維持	現状維持
0522	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	現状維持	現状維持
0523	北海道土地開発公社貸付金(苫小牧東部工業基地用地)	現状維持	現状維持
0524	苫小牧東部地域用地等管理費(苫小牧東部地域用地等管理事業費)	現状維持	現状維持
0525	苫小牧地区工業用水道事業費補助金	現状維持	現状維持
0526	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	現状維持	現状維持
0527	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	現状維持	現状維持
0528	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	現状維持	現状維持
0529	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0530	北海道土地開発公社貸付金(石狩湾新港地域港湾用地)	現状維持	現状維持
0531	石狩湾新港地域港湾用地管理費	現状維持	現状維持
0532	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	現状維持	現状維持
0533	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	現状維持	現状維持
0534	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	現状維持	現状維持